

Contents

\*\*\*\*\*

特集：自民党総裁選が盛り上がらない理由	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Who killed the newspaper?” 「誰が新聞を殺すのか？」	7p
< From the Editor > 「一致団結・箱弁当」	8p

\*\*\*\*\*

特集：自民党総裁選が盛り上がらない理由

3週間の夏休み期間を終えて、本誌は今週から再開です。正直、この夏はのんびりさせてもらいました。去年の今頃は、国内は郵政解散から「9・11」総選挙、海外はハリケーン・カトリーナと、忙しい時期であったことを思えば大変な様変わりです。

今年のメインイベントである自民党総裁選挙は、本日9月1日に本命・安倍官房長官が立候補宣言し、いよいよこれからが本番を迎えるところ。しかし、「一強二弱二番外地」、「ほとんど消化試合」といった声も聞こえる昨今です。盛り上がらない状況とはいえ、9月20日の投票日に向けて、総裁選の全体像を俯瞰してみます。

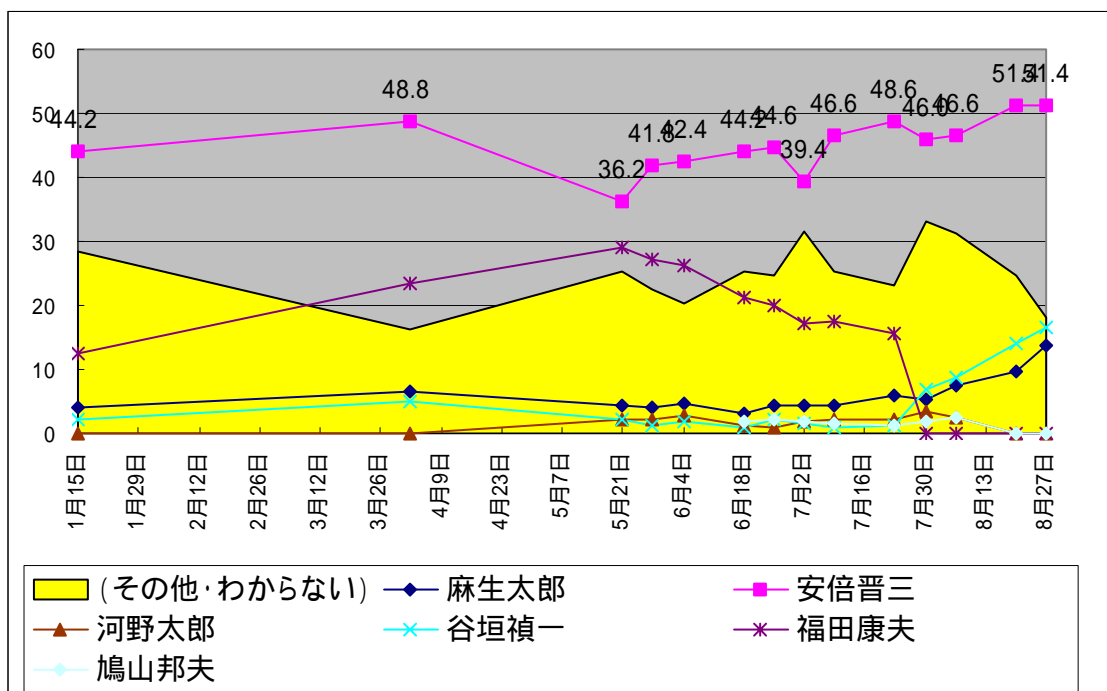
見せ場のないレース

当初の見通しによれば、投票日の1ヶ月前となる8月20日頃に各候補が出馬表明し、そこから総裁レースが本格化するはずであった。そこには「8月15日に小泉首相の靖国神社参拝があるだろうから、国民や諸外国の反応を見届けた上で」という思惑もあった。

しかし現実の自民党総裁選挙は、8月上旬時点で有力候補の不出馬宣言や、派閥ごとの支持声明が相次ぎ、安倍官房長官の独走状態が明らかになってしまった。この状況を評して、各派閥の「勝ち馬戦略」であるとか、いやいや「派閥の溶解」であるとか、あるいは有利な状況を演出した安倍陣営の「巧妙が辻」といった声があがっている。確かに水面下ではいろんな葛藤があったのかもしれないが、決め手となったのは「世論調査の支持率」という単純な要素にほかならない。

次ページは毎度お馴染み、フジテレビ『報道2001』の調査結果である。

## あなたは自民党総裁に誰になってほしいですか？<sup>1</sup>



振り返ってみると、福田元官房長官が5月中旬に訪米し、人気が急上昇した時期が唯一のピンチであったように見える。安倍陣営では、6月2日に「再チャレンジ議連」を発足させ、若手議員94人、代理出席21人を糾合するなどして即座に対抗する。そして7月21日には福田氏が不出馬を表明。それ以後は、最近になって谷垣財務相、安倍外相の支持が増えているものの、同時に「支持なし」層が減って安倍官房長官支持に合流していることが見て取れる。これではどう見ても、「勝負あった」と言わざるを得ない。

もっとも、こうした事態はある程度予想されていたことである。以下は5月の大型連休直後時点の本誌記述から。（5月19日号「自民党総裁選挙のキックオフ」）

.....しかし、仮に一般黨員票と議員票の意向が大きく違った場合、新しい総裁の正当性が揺らぐことは間違いなさだろう。そして過去の経験が示すところによれば、一般黨員票による選挙ではほとんど世論調査と同じ結果が出る。ということは、自民党総裁を選ぶ権限は民意に委ねられているも同然であって、かつてのような密室の談合が成立する余地は小さくなっている。

実は自民党総裁選挙は、すでに昔のような権謀術数の世界ではなく、米国大統領選の予備選挙のようにオープンな世界になっていることになるのではないだろうか。もっとも、このような現実には、派閥の領袖たちはもちろん、自民党の個々の議員たちにとっても受け入れ難いことであるに違いない。自民党総裁はほとんど人気投票で決まり、自分たちの影響力はないと認めるに等しいからだ。

<sup>1</sup> 一部の候補者（与謝野馨氏、山崎拓氏）などは省略している。

## 米国型システムになった総裁選

議院内閣制の下では、政党内の総裁選に水面下の工作はある程度つきものである。民主政治のお手本たる英国においても、サッチャー首相は党内クーデターで引き摺り下ろされ、現ブレア首相はブラウン蔵相との間で「政権禅譲の密約」があるとされる。まして昔の自民党の総裁選となれば、談合あり金権あり空手形ありの世界であった。

ところが今回の総裁選挙では、まるで米国型の大統領選挙予備選のスタイルで物事が進んでいる。少なくとも世論調査重視により、透明性は大いに向上したといえるだろう。初めて小選挙区制の選挙が行われてから今年で10年、二大政党スタイルが浸透して党首のイメージが重要となり、かつてのような「不透明な総裁選」が許されなくなってきた。実際、21世紀の自民党総裁選において、「2位、3位連合で逆転」とか、「長老による裁定」といった手法が使われれば、即座に「国民不在の政争」という評価になり、結果として誕生する総裁は正当性を疑われることになるだろう。自民党総裁選挙はオープンになると同時に、旧来の「一寸先は闇」的な興味は失われつつあるのかもしれない。

もっとも世論調査を使う際には、気をつけなければならないことが多い。例えば、多くの世論調査は、投票資格がある自民党員ではなく、一般国民を対象としている。前ページの『報道2001』調査においても、「首都圏の成人男女500人」が対象であり、別の質問項目を見ると、その中で自民党支持層は3割程度に過ぎない。

たとえば5月に起きた「福田ブーム」は、自民党支持でない人たちによって作られていた可能性が高い。民主党などの野党支持者からすれば、有力候補の中では福田氏こそがもっとも自分たちの考えに近く、望ましいということになったのではないか。実際にマスコミなどで「福田支持広がる」と伝えられたわりには、自民党内の支持は広がらなかった<sup>2</sup>。逆に自民党支持者の間では、一般国民に比べて「安倍支持」が多かったように見える。

思うに、自民党は「キャッチオール」政党から、じょじょに「保守政党」へと移行しつつある。そうすると、「一般国民の支持」と「党員の支持」にはズレができやすくなる。今日の米国政治においては、そのズレがあまりに拡大してさまざまな問題が広がっている。日本政治はまだそこまでいっていないが、この点は今後、注意が必要であろう。

さらにいえば、世論調査を重視するのであれば、そもそも小泉首相は退陣すべきではないともいえる。というより、昨年の総選挙であれだけの支持を得たからには、民主主義のルールとして、長期政権を目指す方が自然なのである。

しかるに小泉首相は独自の「美学」に殉じる構えであるし、支持者もそれを是としているようだ。小泉人気の大きな理由は、「地位にこだわらない恬淡とした姿勢」であるから、現に首相辞任を慰留する声はほとんど出てこない。あるいは有権者の側としては、首相のそういう性格を見越して、昨年の大勝利を許したという見方もできるだろう。

---

<sup>2</sup> 「出馬すべきだ」と言った人は多かったが、「私を手伝います」と言う人は少なかった。

現在の安倍、麻生、谷垣の有力3候補は揃って閣僚であり、そのために政策論争が活発にならないという指摘がある。しかし、現役的首相がこれだけ人気が高いと、次期候補者としては異を唱えること自体が難しい。結局、各候補は「小泉路線を継承する」ことを前提に、それぞれのカラーを打ち出さねばならず、結果として主張は歯切れの悪いものとなる。

こうして考えてみると、今年の自民党総裁選挙が盛り上がり欠けるのも無理はないように思えてくる。

## 派閥の戦いは2003年に終わった？

もちろん「勝負は下駄を履くまで分からない」。とはいえ、総裁選が安倍氏独走となるなかで、逆に注目が集まりそうなのは「誰が2位になるか」である。

「総裁選で2位」になることは、当人にとって大きな勲章になるのみならず、たとえば来年の参院選で自民党が大敗した場合に、自動的に「ワンポイントリリーフ」が回ってくる可能性が高くなる。逆に3位になれば、文字通りの政治的敗北を意味するのみならず、支援してくれた人たちに迷惑をかけることになる。

そういう意味では、「麻生外相対谷垣財務相」の2位争いは面白い。両氏は共に20人に満たない小派閥の領袖であり、推薦人を集めること自体に苦労しなければならない。逆に言えば、それよりも大きな派閥は候補者を立てられなかった。すなわち、独自候補を立てれば派閥は分裂するかもしれず、そうすれば領袖のメンツは丸つぶれである。「安倍支持を表明しなければ、派閥を維持できない」という苦渋の選択になってしまった。

ちょうど2003年の総裁選挙においても、「1位：小泉純一郎」が確実視されていた中で、2位以下の候補にはそれぞれテーマがあった。「亀井静香候補は、自派の人数以上の議員票を獲得できるか？」「藤井孝男候補は、橋本派の議員100人のうち半分以上取れるか？」といった派閥防衛のための戦いである<sup>3</sup>。

各候補は派閥を背負って奮戦し、それなりに納得の行く結果は得たものの、代わりに得たものといえば人事面での冷遇であった。しかも亀井候補、藤井候補は共に「郵政造反候補」となり、今となっては自民党に居ない。その後、亀井派は伊吹派、橋本派は津島派に看板を変え、今年の総裁選では伊吹派は安倍支持、津島派は自主投票となった。つくづく「派閥のために戦っても意味がない」と証明されたわけである。

今から考えれば、2003年の総裁選こそ自民党の派閥にとって「最後の聖戦」であったといふべきであろう。現在は最大派閥である森派も、2人の候補が立って分裂が危惧されたが、「福田氏の不出馬」に救われた形である。そして安倍陣営は、森派を前面に出さないように腐心し、なるべく派閥を横断する形で支持を広げようと努めている。

---

<sup>3</sup> 2位の亀井氏は、当時の江藤・亀井派が60人のところ議員票66を確保。3位の藤井氏は、当時の橋本派100人のところちょうど50人という結果となった。少数派閥の高村氏は、派閥16人のところ47票を得ている。

余計な心配事として、安倍陣営にとって、「票を回して2位を演出する」ことが魅力的な選択肢に映るかもしれない。おそらく安倍官房長官にとっては、考え方が近くて、年齢は離れている麻生外相が2位となってくれる方がありがたい。票数は十分に足りるであろうから、一部の議員票を麻生氏に回して応援することは不可能ではないはずである。

もっとも、せつかく透明性の高まった総裁選で、この手の工作をやれば世論の響きを買うだろう。麻雀でいえば、ダントツでオーラスを迎えたときに、ワザと他人に振り込んでゲームを終わらせたくないことがある。しかし本当に振り込むのは思いのほか難しいし、得てしてその手の行為の後には「ツキが逃げる」ものである。

## 新政権が迎える秋の日程

もっとも、そんな余裕は今のうちだけかもしれない。仮に今月末に安倍政権が船出したとして、最初の関門は党内人事と組閣である。

なにしろ党内の大半が「安倍支持」を打ち出しているのは、派閥防衛もさることながら、人事でいい目を見たいという期待があるからだ。しかし、配ることができるポストには限りがある。人事が発表されてしまえば、喜ぶ人より悔しい人が多いのは自明のこと。

さらにいえば、各派閥に配慮するような姿勢が見えてしまえば、安倍内閣の支持率は思い切り低いところからスタートすることになるだろう。清新なイメージを持ってもらうためには、若手や民間人の登用も検討せざるを得ない。サプライズも欲しいところである。

また、政権発足後の最初の試練となりそうなのは、10月22日の衆議院補欠選挙である。神奈川県16区と大阪9区の2箇所で予定されているが、選挙区事情を勘案すると自民党が両方を勝つのは難しい模様である。とすれば良くて「1勝1敗」、悪ければ「0勝2敗」だが、後者となれば政権の求心力は一気に低下する恐れがある。「安倍首相は選挙に弱い」と見られてしまうと、来年4月の統一地方選挙と7月の参議院選挙が重くのしかかることになる。

外交日程としては、11月18～19日にベトナム・ハノイで行われるAPEC首脳会議が、新首相の本格的なデビューの場となるだろう。なにしろ米：ブッシュ大統領、ロ：ブーチン首相、中：胡錦濤主席、韓：盧武鉉大統領などが一同に会する舞台である。となると、ここで日中首脳会談、日韓首脳会談ができるかどうか、最初のハードルとなる<sup>4</sup>。

ここで問題になってくるのが、言わずと知れた靖国問題だ。安倍陣営では、「4月の例大祭で靖国参拝していた」ことをリークしつつ、安倍氏本人は「行く、行かないはもちろん、行ったかどうかは言わない」で通している。これはなかなか上手なやり方というもので、小泉首相の参拝を批判し続けてきた中国側としても、「行くとも行かないとも言わない人を非難はできない」。できれば「行かないと表明してほしい」というのがホンネだろう。

---

<sup>4</sup> 首相就任早々にブッシュ大統領に会いに行くという筋書きもなくはないが、先方は11月7日の中間選挙を控えており、可能性は低いと見る。

安倍氏の立場になってみると、「1年に1度は参拝する」という小泉首相のスタイルは継承したい。その線で行くならば、年内はもう参拝は必要ない。そして来年分については、たとえば年末まで参拝を「自粛」することも可能である<sup>5</sup>。こうした状況で、日中が互いに折り合える線を水面下で模索することになるのではないだろうか。

筆者は本誌7月14日号「中国外交の成功と苦悩」で指摘したように、中国の対日姿勢は今年5月から好転していると見ており、日中首脳会談は十分に可能だと思っている。

## 9月の日程は盛りだくさん

さて、のんびりモードの8月が終わると、9月は自民党総裁選がらみの日程のみならず、慶事、凶事併せて多くのニュースがありそうだ。こうして見ると、総裁選もまだまだ波乱の余地があるように感じられる。

	総裁選関連	その他
9月 1日(金)	安倍官房長官の出馬表明	
9月 4日(月)		ライブドア事件、堀江被告初公判
9月 6日(木)		紀子さまご出産予定日
9月 8日(金)	告示日・候補者届出	
9月 9日(土)	所見発表演説会	北朝鮮建国記念日(核実験実施?)
9月11日(月)	日本記者クラブ主催公開討論会	米同時多発テロ事件5周年 4 - 6月期GDP改定値発表
9月14日(木)	党青年局主催公開討論会	
9月15日(金)	21世紀臨調主催公開討論会	
9月中旬		月例経済報告(デフレ脱却宣言?)
9月17日(日)		日朝平壤宣言から4周年
9月19日(火)	党員投票(郵便投票締め切り)	IMF世銀年次総会(Singapore ~ 20日)
9月20日(水)	議員投票の投・開票 / 党員投票の開票 両院議員総会(新総裁誕生)	
9月22日(金)	臨時国会召集(?)	
9月下旬	首班指名 組閣(?)	
9月24日(日)		イスラム圏でラマダン始まる
9月25日(月)	民主党臨時党大会・代表選挙	
9月30日(土)	小泉自民党総裁の任期切れ	米議会で対中制裁法案の採決期限

<sup>5</sup> 来年秋には中国共産党大会が行われるので、その後まで延ばすというのもひとつの妥協策であろう。

< 今週の”The Economist”誌から >

”Who killed the newspaper?”

「誰が新聞を殺すのか？」

Cover story

August 26<sup>th</sup> 2006

\* どこかで聞いたようなタイトルですが、「ネットに新聞が殺される」という事態は洋の東西を問いません。”The Economist”誌はわりと楽観的なようですね。

< 要旨 >

かつてはワシントンポスト紙が、ニクソン大統領を引き摺り下ろしたこともある。しかし先進国の新聞は、今や絶滅の危機に瀕している。これまで社会の中で独占してきた、読者に言葉売り、読者に広告を売るという商売が崩壊しつつある。すべての「オールド・メディア」の中で、新聞はネットによる負け組の最たるものだ。読者だけでなく、広告も新聞を見捨てつつある。特に案内広告は真っ先にネットに移行している。

新聞の大倒産時代到来は時間の問題であろう。1990年から2004年の間に新聞業界の雇用はすでに18%減少した。ナイト・リッター社の株主は、新聞部門を売却してその114年の歴史を閉じた。モルガンスタンレーは、N.Y. Times紙の株価下落を攻撃している。

とうとう新聞は、コスト削減のためにジャーナリズムへの投資を減らし始めている。国際情勢や政治よりも娯楽など身近な話題に記事をシフトし、新規事業にも取り組んでいる。こんな努力でカネが浮くとは思われないし、そもそも「第四権力」の名が泣くだろう。

新聞が衰退すると、悪い政治家や企業がのさばるのではないか。今日の報道機関は、民主主義の基盤たる市民の知る権利を維持できているか。いたずらに嘆くことはない。新聞没落は社会にとって、それほど有害ではないだろう。1950年代以来のテレビによる部数の減少後も、民主主義は生き延びてきた。新聞が没落しても民主主義は生き延びるはずだ。

社会をもっとも益する調査追及型の紙面は、生き延びる公算が高い。N.Y. Times紙やWSJ紙は、グローバルな読者を獲得することで、広告費がネットに奪われる分を埋め合わせるだろう。もっとも没落しやすいのは、高級でもなければ低俗でもない中間層である。

新聞の有用性とは、政府を世論の法廷に立たせて、信頼できるものにする事だ。インターネットがその法廷を広げた。情報を求める者が、かつてこれほど武装していた時代はない。一握りの全国紙だけが頼りの時代はすでに遠く、新手の戦力たる「市民ジャーナリスト」やブロガーたちがいる。プロの編集者や記者に閉ざされていた世界が、すべての人に開放された。個々のブロガーには偏見や中傷が付きものだが、全体としてのブロガーたちは限らない資源で真実を追い求める。ネットは偏狭な心に迎合するが、それは新聞も同じ事である。

取材を拒絶されるようなニュースの報道については、ネットジャーナリズムには限界がある。ほとんどのブロガーたちは現場よりも自宅にいるし、地元ニュースにこだわる傾向がある。それでもまだ日は浅い。新聞の衰退とともにオンラインモデルが始まるだろう。

やがて高級ジャーナリズムは、非営利組織に支援されるだろう。「ガーディアン」や「ク

リスチャン・サイエンス・モニター」、すでにそうなっている報道機関もある。オンラインで読める真面目な新聞、慈善団体の支援を受けた独立ジャーナリスト、数千のプロガーたちや市民ジャーナリストたち。それらが共に語り合う時代が来るのではないか。

## < From the Editor > 一致団結・箱弁当

8月24日、日経センター行われた石川一郎・日経新聞政治部長の講演会を聞いてきました。「すでに安倍試運転政権が始まっている」が、「安倍政権は人事の後で失速する恐れ」があり、「やはり来年の参院選を勝つことは難しい」といった趣旨でした。（ここで聞いた内容は、今週号にも反映されています）。

個人的に興味深かったのは、石川氏がその昔、経世会の担当記者だったときのエピソードです。毎週木曜日になると、砂防会館で例会が行なわれて、所属する全議員が一堂に会して「浅草今半」の弁当を食べていたとのこと。ちなみに記者も参加することが出来て、その場合の会費は4000円であった由。

永田町では、これを称して「経世会は一致団結・箱弁当」といったのだそうです。聞いてみれば「な～んだ」という話なのですが、筆者はずっと「箱弁当のオカズのように、キッチリ詰まっている様子」という意味で、経世会は一致団結なのだと思っていました。そうじゃなくて、みんなで同じ弁当を食べるから一致団結なのですね。

『日本人のひるめし』（酒井伸雄／中公新書）によれば、「一緒にご飯を食べるということは、人と人とのつきあいを確認すること」なのだそうです。たとえば子供がお昼に母親が作った弁当を食べていれば、それは家族のつながりを確認することであり、学校給食を食べるようになると、学校の連帯感を強くすることになる。

おそらく百人を超える国会議員が、毎週決まった日に同じ弁当を食べている様子は、それこそ経世会の一致団結を象徴する光景だったのでしょうか。思えばサラリーマンにとっても、お昼を誰とどこで食べるかは重要な問題だったりする。誰かと一緒にご飯を食べることは、コミュニケーションの原点なのですね。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-4954

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com)